公共工事の入札不調多発

脱談合で競争激化…業者尻込み

東京都などが発注する公共工事で、業者が辞退するなどの事情で入札が成立しない「入札不調」が増えている。都発注の建築工事でみると二〇〇六年度は、前年度の三倍近くに急増。都内の市区発注工事でも同様の現象が目立ち始めた。相次ぐ談合事件を教訓にした入札制度改革などを背景に、厳しい競争を強いられる業者側が工事の選別に動きだした格好だ。一方で自治体側が入札を繰り返しても業者が尻込みして参加せず、工事が一年も中断したままになるといった問題も生じている。

＝関連㉗面

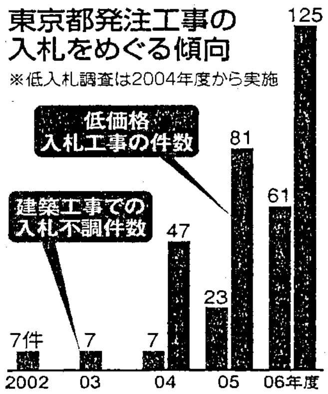
都では、〇二年度から〇四年度まで、いずれも七件しかなかった建築工事の入札不調が、〇五年度は二十三件になり、〇六年度は六十一件にまで増えた。

都内の市区発注工事でも、江戸川区発注の建築工事で〇四年度に六件だったのが、〇五年度に十一件、〇六年度は二十件に。三鷹市では〇四年度にゼロだったのに、〇五年度は三件、〇六年度に七件となるなどそれぞれ増加傾向にある。

横浜市でも〇五年度の八件が、〇六年度には五十三件に急増した。

入札不調となる建築工事を見ると、業者にとって手間がかかり利益も少ないとされる改修工事が目立つ。逆に、利益面でうまみのある工事には業者が群がり、仕事の取り合いがし烈に。ダンピングに近い低価格での入札が起きている。こうした事例は都発注の公共工事でも増加傾向にあり、適正な工事ができるかどうかの調査対象となる基準価格を下回った「低（価格）入札」が〇六年度には百二十五件に達した。

都発注分 3倍近く 昨年度



こうした現象の背景には、脱談合の流れを受けて、発注者に指名された業者だけが参加できる指名競争入札から、だれでも参加できる一般競争入札を導入する自治体が増えた事情がある。談合という不正な内部調整機能がなくなったことで、少ないパイを奪い合う価格競争が激化。耐え切れない業者が、生き残りをかけて工事を選別、採算の見込めない入札から手を引いているのが実態だ。

北京五輪や上海万博などによる中国特需で鉄などの資材が高騰。高齢化や都心の高層マンションの建設ラッシュで職人不足も進み、人件費も上昇。役所の提示する工事の予定価格に「採算が合わない」と業者側は話す。

都は、資材価格を年に四回見直すなどしているが、建設工事の価格調査などを行う「建設物価調査会」の花崎孝・土木調査部長は「市場の価格動向に役所が必ずしも追いついているとはいえない」と分析している。

「全国建設業協会」の古市義人事業第一部長は「公共工事にうまみがなくなる中、好調な民間工事にシフトする傾向にある」と指摘している。

総合評価の拡充を

五十嵐敬喜・法政大法学部教授（公共事業論）の話　談合を排除するため、価格一辺倒の競争が進んだ影響が大きい。需要旺盛な民間工事に対し、公共工事は役所の財政逼迫（ひっぱく）からコスト削減の方向にある。価格だけの競争が続けば、ますます公共工事の入札不調は広がるだろう。そうなれば、社会に必要な工事が停滞し、市民生活に支障を来す恐れもある。価格だけでなく、技術力や地域貢献度なども基準にした総合評価方式の入札を拡充し、地元雇用も配慮したシステムを取り入れるべきだ。

19年 6月 4日
東京新聞(朝刊)